平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	都建01

事務事業名	建築管理事業			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	8 土木費
					項	1 土木管理費
					目	1 土木総務費
	施策(節)	3	行財政運営		事業	11 建築管理
	施策の方向			作成部署	都市開発部建築住宅課	
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111　内線 2263	

事業の目的

対象（誰を・何を）

市有建築物全般

意図（どういう状態にしたいのか）

施設を管理している所管課の依頼にそった工事の設計、施工管理を行う。

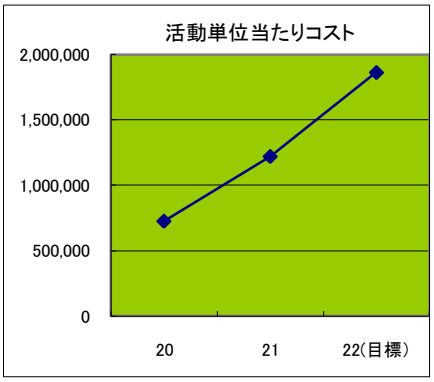
事業の内容

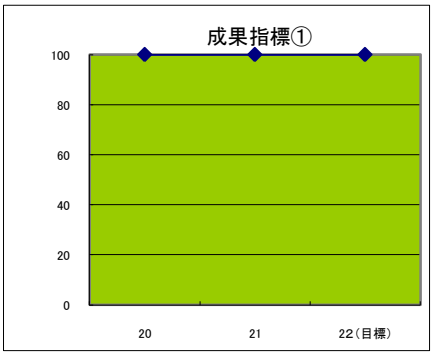
21年度の主な事業としては、
　工事　小中学校屋体耐震工事3件、その他
　設計　小中学校校舎耐震診断・実施設計14件、幼稚園実施設計1件、その他

根拠法令等	羽曳野市公営住宅整備基金条例
事業開始時期	☐ 昭和　☐ 平成　年開始　☑ 明確にはわからない　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度 平成　年度
事業開始時からの状況変化	新築主体から改修主体に変わってきている。姉歯事件(耐震偽装）を受け、以前より設計にかかる手間が増えている。
市民や議会の要望	
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　）　☑ 民間委託　☐ その他　委託内容 設備設計積算等業務

区分		20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込み）
事業費【1】	(千円)	1,727	1,625	1,784
人件費【2】	(千円)	13,500	32,562	37,362
職員数	正規職員	1.80 人	3.50 人	3.50 人
	再任用職員	0.00 人	2.00 人	2.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.88 人	2.88 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	152.00 時間	185.00 時間	185.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	15,227	34,187	39,146
財源内訳	国費 (千円)	0	0	0
	府費 (千円)	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0
	その他（手数料・使用料等）(千円)	0	0	0
	一般財源 (千円)	15,227	34,187	39,146

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 施工管理	件	21	28	21
② 実施設計件数	件	4	20	5
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		725,095 円	1,220,964 円	1,864,095 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		127 円	287 円	329 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	達成率(%)	平成22年度
①	依頼に対する対応率	%		目標	100	100	100.0%	100
	(式) 実施件数÷依頼件数×100			実績	100	100		
②				目標			達成率(%)	
	(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	有建築物の建築・営繕が事業の内容であることから、市有建築物を利用する市民が受益者とすると、必要な事業と考えられる。
		○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	□	□	市民が利用する市有建築物の改修が業務の主体である為、市民ニーズが高い。又、最低限の改修となっている為サービスの供給過剰とはなっていない。市有建築物の耐震工事については他市の状況と比較しても遅れ気味の為、対象範囲を見直す必要がない。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	□	□	
		社会情勢の変化に対応している	☑	□	□	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	□	□	
		国・府の事業と重複していない	☑	□	□	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	□	□	
		緊急性が認められる	☑	□	□	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	□	□	他市と比較して、業務量に対する人員の数は多い方ではない。老朽化が進行している建築物が多く、改修業務が増える中で人員や事業費を削減する余地はなく、今後省力化を検討する必要がある。
		受益者負担の割合は適当である	□	□	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	□	□	
		事業費を削減する余地がない	☑	□	□	
		簡略化できる方法や手段がない	□	☑	□	
		市の他事業と重複していない	☑	□	□	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	□	□	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	□	□	市有建築物の改修が主な業務である為業務の目的は明確である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	□	□	
		成果を向上させる余地がない	☑	□	□	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	□	□	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	□	□	☑	業の実施にあたり近隣への説明会や案内文を配布する事で情報の共有が図られている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	□	□	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	□	□	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	□	□	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	□	□	依頼された業務については全て実施している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	□	□	
		成果指標は前年度より向上している	☑	□	□	

担当部局評価

総合評価

□ 拡大・充実　□ 現状維持　☑ 方法改善　□ 民営化・民間委託　□ 縮小　□ 廃止・休止　□ 完了

評価の理由

有建築物の営繕業務の多くは、かつての新築から建替、改善事業が中心となってきており、工事額以上に技術職員の業務量が増えてきており、今後各課からの依頼に応じきれないケースも生じる可能性がある。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

最低限の人員確保を図るとともに、工事監理については職員からコンサルによる重点監理への切替えや、技術職員の再任用として活用を図る。あわせて、まもなく3名が定年退職を迎えることから、事務の継承を行うため、正規職員の採用が急務である。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	□ 拡大・充実　□ 現状維持　□ 方法改善 □ 民営化・民間委託　□ 縮小　□ 廃止・休止　□ 完了	